

退職手当の状況

(一般職)

区 分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続30年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分

(特別職)

区 分	任期(4年)
町 長	20.504月分
副町長	12.936月分
教育長	8.514月分

※ 退職手当は退職時の給料月額に退職事由や勤務年数に定められた支給率を乗じた額が北海道市町村職員退職手当組合から支給されます。

※ 教育長の任期は3年となり、支給月数も3年分の率となります。

部門別職員数の状況

(単位：人)

区 分	職員数		対前年増減数
	令和2年度	令和3年度	
議 会	3	3	
総 務	21	24	3
税 務	5	5	
労 働	1	1	
農林水産	6	6	
商 工	1	1	
土 木	5	4	△1
民 生	11	11	
衛 生	7	7	
教 育	10	10	
水道事業	2	2	
国保事業	2	2	
介護事業	2	2	
後期高齢事業	1	1	
国保診療所事業	5	5	
計	82	84	2

特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		給料月額等
給 料	町 長	720,000円
	副町長	600,000円
	教育長	560,000円
報 酬	議 長	278,000円
	副議長	222,000円
	委員長	201,000円
	議 員	187,000円
期末手当	町 長	6月期 2.225月分
	副町長	12月期 2.225月分
	教育長	計 4.450月分
	議 長	6月期 2.225月分
	副議長	12月期 2.225月分
	委員長 議 員	計 4.450月分

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(1) 目標と率

平成27年度から令和4年度までの8年間の計画とし、令和2年4月1日現在の職員82名を令和3年4月1日現在で90名の目標値としてますが、新規採用応募者の減少及び退職者の増加により目標値より減少しております。これによる職員の減少率は2.4%となります。

(2) 令和3年4月1日現在の状況

計画数90名に対して84名となっています。

職員の分限及び懲戒処分の状況(免職処分を除く)

(令和2年度の処分状況：単位 人)

分 限 処 分			懲 戒 処 分				合 計
降 任	休 職	計	戒 告	減 給	停 職	計	
0	1	1	0	0	0	0	0

職員の年次有給休暇の使用状況(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

総使用日数(a)	全体対象職員数(b)	平均使用日数(a)/(b)
1,026日	77人	13.3日